


経営課題への取り組み状況  [PDF1,117KB]  
平成19年4月

(平成19年5月18日 [平成18年度決算の一部訂正](#)に伴いファイル差替え)

関連リンク

・ [経営方針・経営計画](#)

❗ このPDFファイルをご覧になるには Acrobat Reader4.0以上が必要です。





# 経営課題への取り組み状況

平成19年4月

中国電力株式会社

## 目 次

はじめに	1
<b>I. 平成18年度の実施状況</b>	<b>2</b>
1. お客さま志向の徹底による競争力強化	3
(1) 経営効率化への取り組み	3
(2) 競争力の強化に向けた取り組み	9
2. 公益的課題への取り組み	12
(1) 安定供給への取り組み	12
(2) 環境経営の推進	12
(3) 地球環境問題への対応	14
(4) 循環型社会形成への対応	15
(5) 新エネルギーの普及促進	16
3. グループ経営	18
(1) 事業展開の方向性	19
(2) グループ経営基盤の強化	20
(3) グループ経営資源の効果的活用	21
<b>II. 業績の動向</b>	<b>22</b>
1. 中国電力グループ経営目標（連結）	22
2. 収支実績（個別）	23
3. 電気料金の引下げ	24
4. 平成19年度の収支見通し（個別）	26
<b>参考資料</b>	<b>28</b>
・ データでみる中国電力の概要	29
・ 決算関連データ（中国電力）	30
・ 中国電力グループ	32

## はじめに

平素は当社事業に格別のご高配を賜り，厚くお礼申し上げます。

当社において，昨年秋以降，データ改ざん，法令上の手続き不備等，多数の不適切な事案が明らかになり，企業体質そのものが問われる事態であると重く受け止めています。

当社は，コンプライアンスを基盤としたCSR経営を推進してきましたが，これまでの取り組みが不十分であったとの反省を踏まえ，「あらゆる業務運営において，コンプライアンスを最優先に進める」ことを経営の基本として取り組んでまいります。

今後，経営層および社員一人ひとりの意識，当社の企業風土，社内の仕組みやルールに「コンプライアンス最優先」の考え方が組み込まれるよう，業務運営の見直しを行います。具体的には，「不正をしない意識・正す姿勢」，「不正を隠さない仕組み・企業風土づくり」，「不正をさせない業務運営」の3つを柱として，本年2月1日に設置した企業再生プロジェクトを中心に，企業経営のあり方をはじめとした抜本的な改革「企業再生プログラム」を推進します。

皆さまにおかれましては，今後とも当社の事業に格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

本冊子は，当社の経営課題への取り組みについて平成18年度の実施状況を中心に取りまとめたものです。ご高覧いただき，ご意見・ご感想等をお寄せいただければ幸いです。

## I. 平成18年度の実施状況

---

当社は、低廉で安定した電気とお客さまにご満足いただけるサービスを提供するため、平成18年度においても供給計画・経営効率化計画に基づく様々な取り組みを実施しました。

### 【参 考】

#### 平成18年度供給計画基本方針

##### 1. お客さま志向の徹底

- ・お客さまニーズの把握
- ・低廉な料金の実現とお客さまサービスの充実
- ・トータルソリューションの提供

##### 2. 安定した電源・電力輸送設備の形成と運用

- ・電源構成のベストミックスを目指した原子力発電の開発推進
- ・安定供給の継続

##### 3. 地球環境問題への積極的な取り組み

- ・原子力発電の着実な開発などによるCO<sub>2</sub>排出量低減
- ・再生可能エネルギー普及促進および研究開発

#### 平成18年度経営効率化計画

##### 1. 設備投資額

平成18～20年度の3カ年平均で1,610億円程度とします。

##### 2. 修繕費

設備診断技術の向上による点検周期・取替時期の見直し等を図ることなどにより、修繕費を低減していきます。

##### 3. 業務運営諸経費

費用対効果を踏まえたコスト管理の更なる徹底により、低減に努めます。

(注) 当社は、例年3月に今後10年間の需要見通しと電源開発・電力輸送設備の計画などを取りまとめた「供給計画」を経済産業省に届出しております。

「供給計画」の内容とそれに織り込んだ今後3年間の効率化への取り組みについて「経営計画の概要」として公表しています。

## 1. お客さま志向の徹底による競争力強化

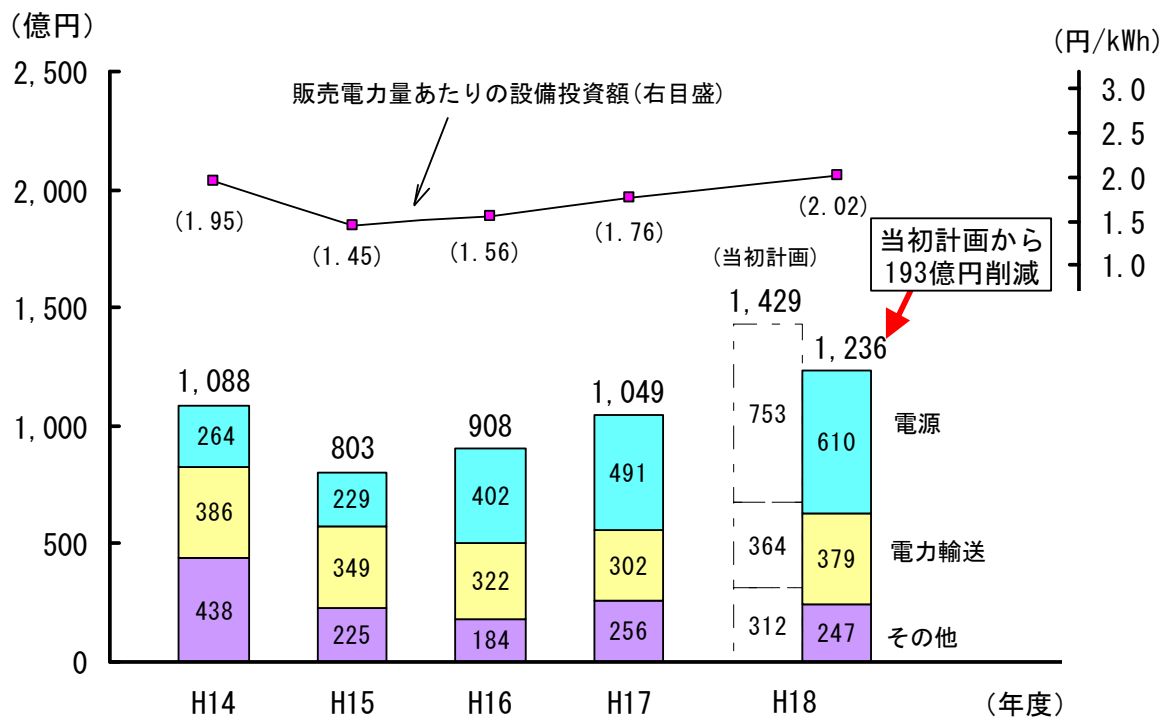
### (1) 経営効率化への取り組み

「平成18年度経営効率化計画」に基づく取り組みに加え、実施段階での新たな効率化施策の実施により、当初計画以上の実績を上げました。今後も更なる効率化努力により、料金コストの低減に努めます。

請負・資機材調達コストの低減などにより、設備投資を抑制しました。

- 平成18年度の設備投資額は、島根3号機等の電源開発計画に伴い、前年度から380億円増加の1,429億円で計画していましたが、実施段階の効率化に努めた結果、1,236億円で抑制しました。
- 今後とも、設計・施工方法の合理化や請負・資機材調達の効率化などによりコスト削減を進めるとともに、設備の一層の有効活用を図り、設備投資の抑制に努めます。

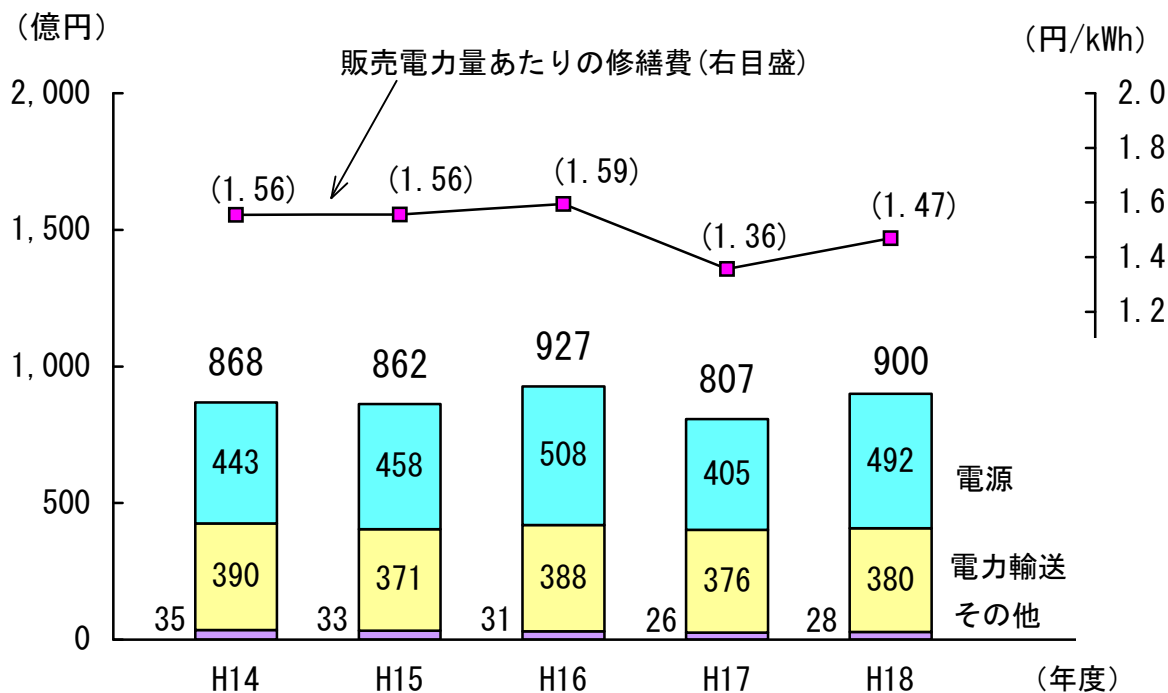
#### 設備投資額の推移



点検・補修の効率化などにより，修繕費の抑制に努めました。

- 平成18年度の修繕費は，発電所定期点検工事の増加により，総額としては前年度を上回りましたが，点検・補修周期の最適化や請負・資機材調達の効率化などにより，コストの抑制に努めました。
- 今後とも，設備の安全性確保と供給信頼度の維持を前提に，設備診断技術の向上による点検周期・取替時期の見直し等による効率化に取り組み，修繕費の抑制に努めます。

### 修 繕 費 の 推 移



**【参考1】 取り組み施策の事例****効率的な設備形成（発電設備の休廃止・改造）**

- 原子力発電の新規開発計画や至近年における電力需要の動向を踏まえ、修繕費などの運転維持コストが割高な経年設備について、安定供給を前提に可能な限りスリム化を検討しており、平成19年4月から、下松発電所2号機を廃止、下関発電所2号機を休止するなど、効率的な設備形成に努めています。
- また、水島発電所1号機において、使用する燃料を現在の石炭から天然ガスへ転換するとともに、発電効率が高いコンバインドサイクル発電方式を採用した設備への改造を計画しており、その際、既設設備を有効に活用することとしています（平成21年4月営業運転開始予定）。

**流通設備保全管理システムの運用開始**

- 水力発電設備や変電所、送電線などの流通設備の供給信頼度維持とコスト低減の両立を図るため、流通設備保全管理システムの運用を開始しました。
- 今回導入したシステムでは、機器個別の仕様情報に加え、巡視・点検結果や事故・障害の発生状況を登録することにより、設備保全に必要なデータを一元管理することが可能となります。
- これにより、これまでの定期的な点検に基づく設備保全から、個別設備の状態や故障に伴う影響度合などに基づく設備保全に移行することが可能となり、設備の取替コストや修繕コストの低減に加え、計画的な設備取替による投資の平準化が期待できます。

## 【参考2】請負・資機材調達コストの低減

- 請負・資機材等の調達に関し、リバースオークション<sup>※1</sup>、ターゲットプライス方式<sup>※2</sup>など効果的な発注方式の選択・多様化により、調達コストの低減に努めています。

### 〔用語解説〕

※1：入札期間内で何度でも入札が可能な「価格競り下げ方式」のインターネット・オークションを利用し、最低価格でその商品を落札する方式

※2：調達希望価格（上限価格）をあらかじめ設定し公表した上で見積依頼を行い、公表価格以下で最も低額な見積額を提出した見積先と契約する方式

- また、グループ全体でのSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）をはじめ、共同購買の実施等の資材調達活動の展開により、更なる調達コストの低減を目指すとともに、調達業務全般の効率化および安定調達に向けた取り組みを行っています。

## 【SCMへの取り組み】

SCMとは、中国電力の資材部門・技術部門を含め、部品・資機材メーカーから工事会社に至る一連の調達プロセス全体を「ひとつのチェーン」として捉えて分析・再点検し、業務プロセスの改革・改善を実施するものです。この手法を取り入れた企業間連携策を積極的に推進し、グループ全体のコスト低減に取り組んでいます。

当社グループでは、平成16年度から「柱上変圧器」を試行テーマとして取り組みに着手した後、平成17年度から本格的に活動を開始し、平成18年度には9テーマ（グループ企業8社が参画）へと拡大してグループ全体での活動が着実に浸透しつつある状況です。

## 【参考3】資金調達コストの低減

### キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）の導入

- 中国電力グループでは、平成17年2月にキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入し、グループ会社の資金管理を一元的に行うとともに、中国電力グループ全体の資金調達コストおよび支払手数料の削減を図っています。

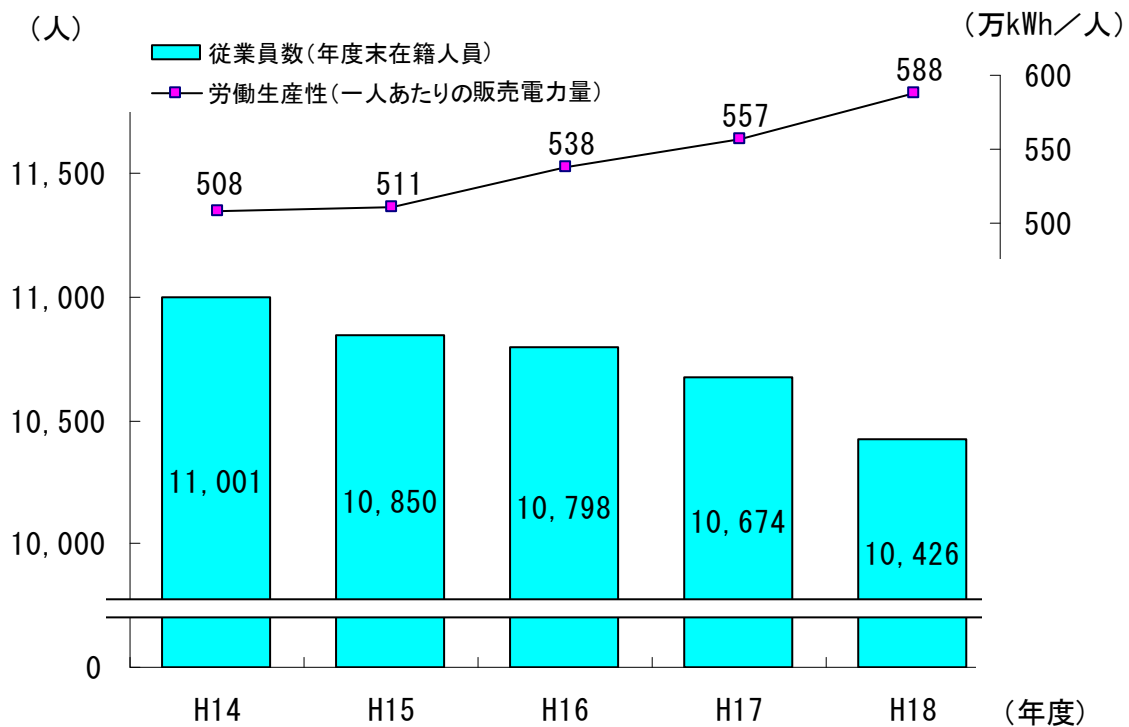
生産性の向上に努めました。

- 更なる労働生産性向上を目指した全社要員目標の達成に向けて、業務運営全般にわたる効率化を推進し、労働生産性（一人あたりの販売電力量）を向上させました。

**【全社要員目標】**

平成16年9月末従業員数（出向者等を含む在籍人員）の約10,900人から1,400人程度の要員削減により、平成21年度末で9,500人以下の体制を目指します。

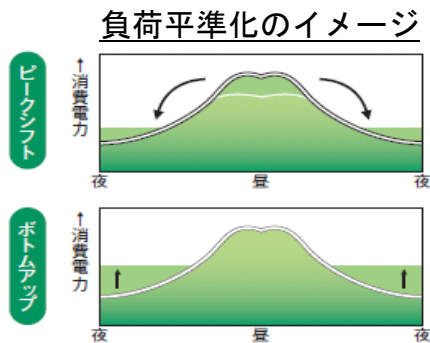
労働生産性の推移



**負荷平準化に積極的に取り組んでいます。**

○ 電気の使われ方には、季節および昼夜で大きな格差があります。この格差を小さくすればエネルギー消費の抑制や設備の利用効率の向上を通じて供給コストの低減とCO<sub>2</sub>排出量の削減を図ることができます。

○ 当社は、電気の使用レベルの格差を小さくするために、ピーク時の需要をその他の時間帯へ誘導（ピークシフト）したり、需要レベルが低い季節・時間帯の電気の有効利用を促進（ボトムアップ）するなど負荷平準化への取り組みを行っています。



○ この負荷平準化を進めるため、深夜電力を有効活用した電気給湯機の普及拡大やオール電化住宅の推奨に取り組んでいます。

**電気給湯機販売台数・オール電化住宅採用户数の推移**

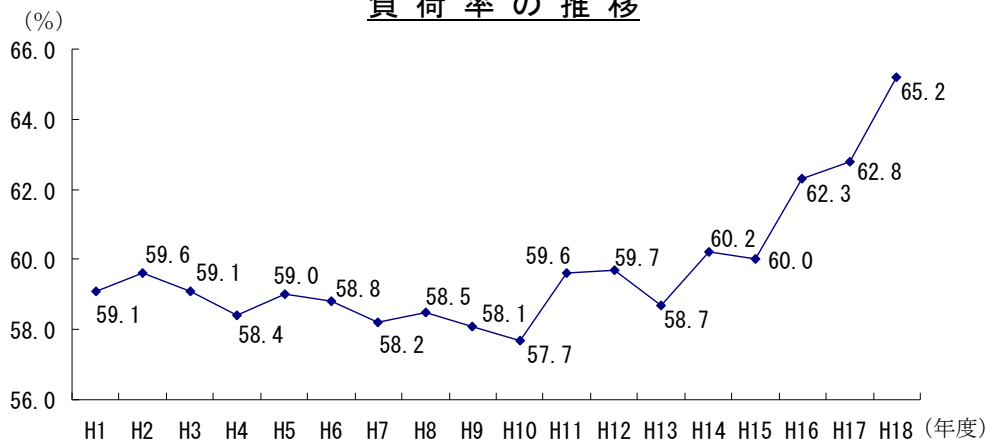
	H14	H15	H16	H17	H18
電気給湯機販売台数（台）	31,315	36,997	41,406	52,995	63,978
オール電化住宅採用户数（戸）	20,328	27,973	32,513	44,494	54,753

**エコ・アイス<sup>※</sup>設置件数・台数の推移（累計）**

	H14	H15	H16	H17	H18
エコアイス設置件数（件）	1,030	1,251	1,367	1,428	1,479
エコアイス設置台数（台）	2,461	3,290	3,955	4,227	4,409

※ 割安な夜間電力を利用して氷を蓄熱槽に蓄え、その冷熱を冷房に利用する空調システム

**負荷率の推移**



(注1) 負荷率＝年間平均需要÷夏季ピーク需要（数値は、猛暑、冷夏などの影響を除いたもの）  
 (注2) 負荷率は高水準な生産活動などを反映し、高めの水準で推移

## (2) 競争力の強化に向けた取り組み

『お客さまの身近なパートナーを目指したCRMの実践』を推進します。

### CRMの実践

- 当社は、『お客さまの身近なパートナーを目指したCRMの実践』を基本戦略として掲げ、日々の業務運営を通じてお客さまニーズを積極的に獲得し、そのニーズにお応えしていくことで、当社に対する満足感を高めていき、他にかえがたいパートナーにさせていただくことを目指しています。

※CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）＝お客さまとの関係性を重視するマネジメント

### 売上げ拡大に向けた取り組み

- CRMを継続的に実践し、グループ企業と一体となったトータルソリューションの展開により販売目標達成に向けて取り組むとともに、中長期的な売上げ拡大を目指した条件整備を実施しています。

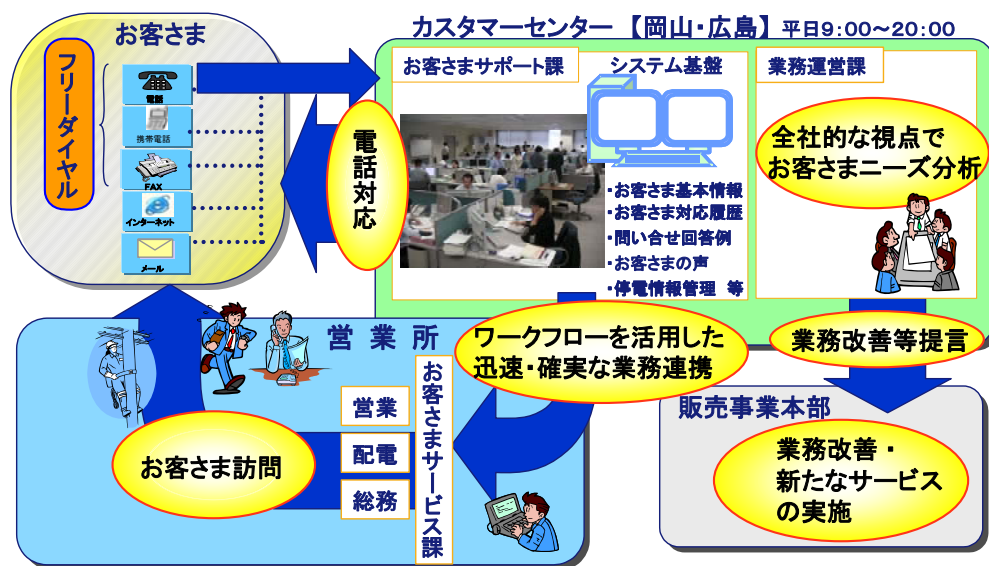
主な取り組み内容	
生活分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リフォーム・集合住宅の電化拡大に向けたサブユーザー対応強化</li> <li>・ホームコンサルタント活動の強化等、くちコミニストの拡大に向けたお客さま対応強化</li> </ul>
法人分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ企業と連携したトータルソリューションの推進等、営業活動の充実</li> <li>・チェーン店向けエネルギー管理サービスの展開等、新たな商品・サービスの拡充</li> <li>・エネルギー診断などグループ総合力を活用した最適なエネルギー利用の提案</li> </ul>

### エネルギー診断サービスの強化

- 当社は、お客さまの「省エネルギー」、「環境負荷低減」等のニーズにお応えするため、お客さま設備のエネルギー消費状況を計測・分析し、運用改善および高効率システムを提案する「エネルギー診断サービス」を行っています。

**カスタマーセンター**

- お客さまサービスの向上をはかるため、電気に関するご相談・お問い合わせや、お引っ越しに伴う電気のご使用開始・終了のお申し込みは、岡山・広島のカスタマーセンターで承っています。
- カスタマーセンターでは、お客さまからのお問い合わせ等スピーディーにお応えするとともに、お客さまニーズを的確に把握・分析し、お客さまサービスへ迅速に反映していきます。



**【主なサービス向上施策】**

フリーダイヤルの設置	◆ 「ご相談・お問い合わせ受付フリーダイヤル」「引越受付フリーダイヤル」の2種類のフリーダイヤルを設置しています。
20時まで受付（平日）	◆ お客さまの利便性の向上を図るため、平日の電話受付は、9時から20時まで行っております。 ◆ なお、停電などの緊急のご用件は、営業時間外も承っています。

**電気料金のお支払い方法の拡充**

- 電気料金をお支払いされる際の利便性向上のため、従来からの口座振替や金融機関・コンビニエンスストアでの振込みに加え、クレジットカードによるお支払いを追加する等、お支払い方法の拡大・充実を図っています。

## インターネットによるサービスの充実

- 当社ホームページから電気料金やご使用量の照会、電気料金の試算、ならびにお引越し受付サービスなどが行えます。
- 当社携帯電話用ホームページでも、電気料金の試算が行えます。

サービスメニュー	サービス内容
電気料金の試算 ※ <sup>1</sup>	入力された使用量等に応じて電気料金を試算します。
契約変更シミュレーション ※ <sup>1</sup>	他の料金メニューへの契約変更シミュレーション、エコノミーナイト、ファミリータイムの使用実態の変更シミュレーションができます。
電気料金／ご使用量の照会 ※ <sup>2</sup>	過去15ヵ月の推移が表やグラフで確認できます。
お引越し受付サービス	お引越しに伴う契約廃止、使用開始の申し込みができます。 ～ご利用可能な期間～ お引越し予定日の60日前から3営業日前まで

※<sup>1</sup> 高圧契約のお客さまがご利用になられる場合は、会員登録が必要です。

※<sup>2</sup> 電気料金・ご使用量の照会については、個人情報保護のため会員登録が必要です。

～ご利用時間～

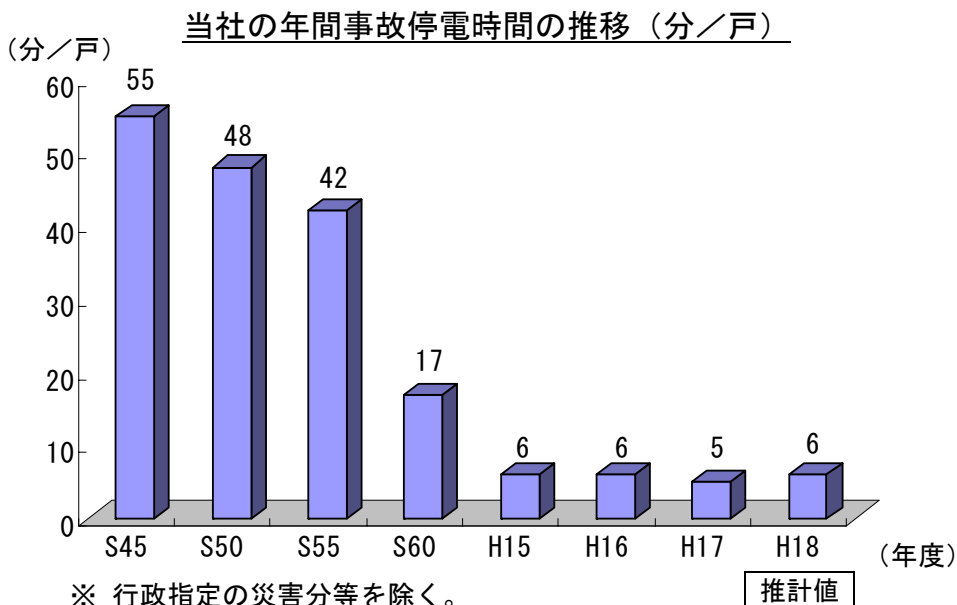
- ・ 電気料金・ご使用量の照会・・・8時～21時
- ・ その他のサービスメニュー・・・24時間受付

## 2. 公益的課題への取り組み

### (1) 安定供給への取り組み

高品質の電気をお届けします。

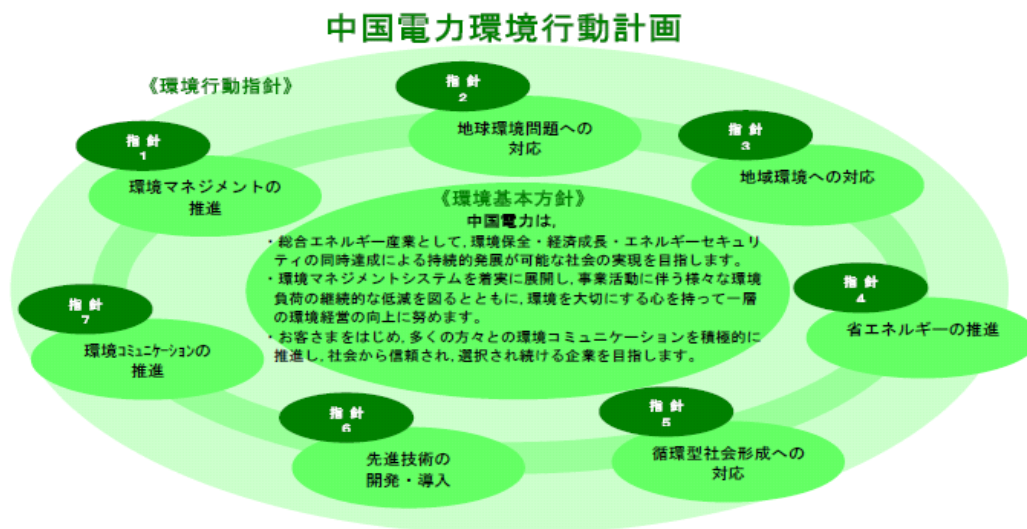
- 今後も安定して質の高い電気をお届けしていきます。



### (2) 環境経営の推進

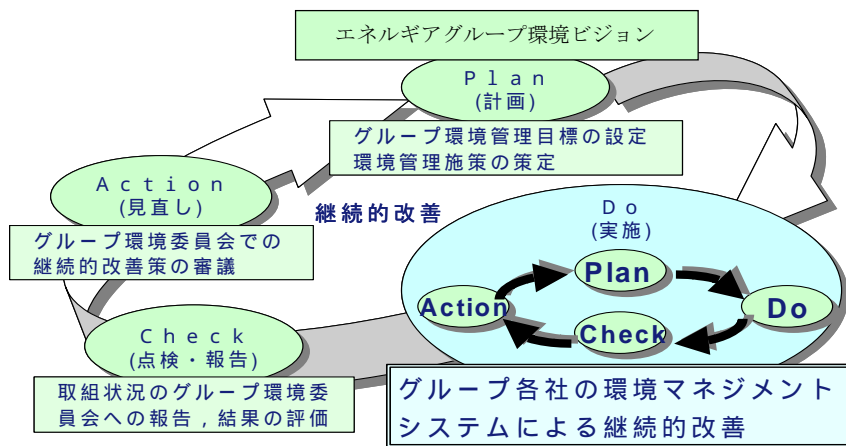
「中国電力環境行動計画」に取り組んでいます。

- 当社は、地球温暖化問題への対応や循環型社会の形成など、持続的発展が可能な社会の実現を目指し、「中国電力環境行動計画」を定めて環境負荷の低減に取り組んでいます。



中国電力グループ全体で環境管理に取り組んでいます。

- 当社グループでは、グループ全体としての環境問題への取り組みの方向性として「エネルギーグループ環境ビジョン」および「グループ環境管理目標」を掲げるとともに、環境管理の具体的な仕組みとして「エネルギーグループ環境管理要領」を定め、グループの総合力を発揮して、事業活動に伴う環境負荷の一層の低減に取り組んでいます。



- 平成18年10月に「エネルギーグループ環境ビジョン」の達成に向けた次期環境管理施策の導入計画を策定しました。

分類	施策	導入スケジュール			
		H18	H19	H20	H21
環境管理	環境ビジョンの見直し	■			
	環境管理目標の見直し			■	
廃棄物	ゼロミッション活動		■	■	■
省エネ	エコオフィス実践行動プランの見直し	■			
	チーム・マイナズ6%への参加	■			
グリーン購入	グリーン購入の実績把握, 公表		■	■	
	エコ商品の共有化		■		
情報提供	環境報告書(レポート)の作成支援		■	■	■
その他	環境法令に関する情報提供		■	■	■

### (3) 地球環境問題への対応

二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出抑制に努めています。

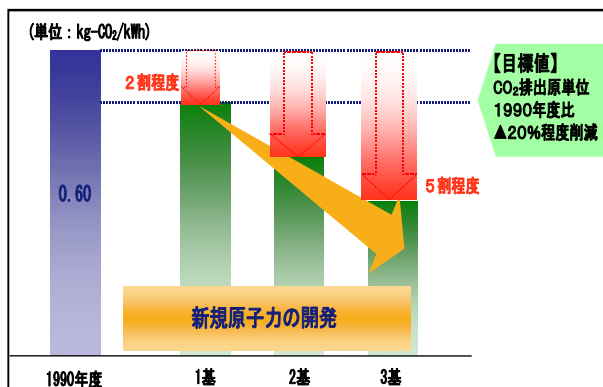
- 当社は、2010年度におけるCO<sub>2</sub>排出原単位<sup>※</sup>を1990年度実績に比べ20%程度削減する目標を掲げていますが、環境に配慮した経営をより一層推進する観点から、この目標を京都議定書の第一約束期間にあたる5年間(2008~2012年度)の平均での目標に拡大することとしました。
- 当社としましては、原子力の新規開発、LNGの利用拡大、新エネルギーの推進、京都メカニズムを活用することなどにより、新たな目標達成に向けて最大限の努力を継続していきます。

※ 1kwhの電気を使用する際に排出されるCO<sub>2</sub>量

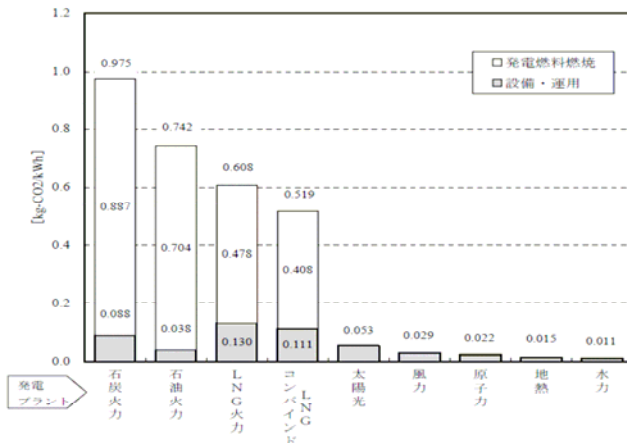
#### 新規原子力の推進

- 原子力発電は、供給面での安定性・経済性に優れた電源として、ベース電源の中核となるものです。また、運転中にCO<sub>2</sub>を排出しないため、地球温暖化防止にも大きく貢献します。当社は、原子力開発を経営の最重要課題として、島根・上関地点の着実な開発に取り組んでいます。

原子力の開発によるCO<sub>2</sub>排出原単位低減効果



(参考) 日本の電源種別CO<sub>2</sub>排出原単位の比較



(出展：電力中央研究所)

#### (4) 循環型社会形成への対応

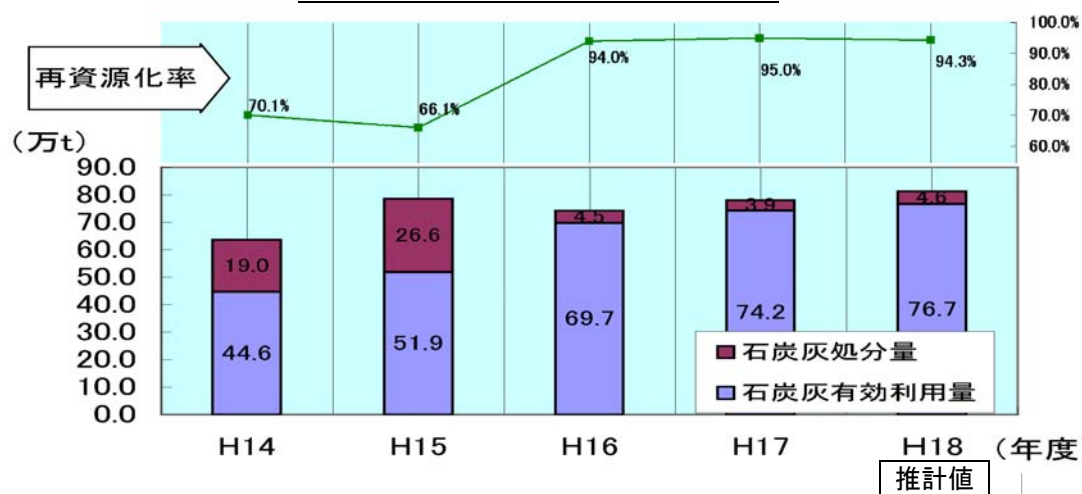
廃棄物の3R対策を積極的に推進しています。

- 「ゼロエミッション」(emission: 廃棄物)の達成を目指して、廃棄物の発生抑制(リデュース)、再利用(リユース)、再資源化(リサイクル)の3R対策を積極的に推進しています。

#### 石炭灰の有効利用拡大への取り組み

- 当社の事業活動に伴い発生する産業廃棄物・副産物のうち、最も発生量の多い石炭灰について、従来からのセメント原料としての利用に加え、広く土木材料に利用するための技術開発に取り組み、Hiビーズ(護岸工事事用海砂代替材)、EPショット工法(吹付けコンクリート)、NAクリート(新素材コンクリート)、ライトサンド(軽量盛土)など幅広い用途に活用し、平成18年度の有効利用率は94%(推計値)となっています。

石炭灰発生量・有効利用率の推移



#### ゼロエミッション活動の推進

- 当社では、本社ビル構内および岡山支社において、徹底した分別回収と再資源化に取り組み、「ゼロエミッション※」を達成しています。現在、全社で更なるゼロエミッション活動の拡大を目指し、分別回収と再資源化できる品目の拡大について取り組みを行っています。

※ 当社における「ゼロエミッション」の定義

「一般廃棄物および産業廃棄物の総排出量に対する最終処分の割合を1%以下とする。」

## (5) 新エネルギーの普及促進

新エネルギーの購入や開発・支援に積極的に取り組んでいます。

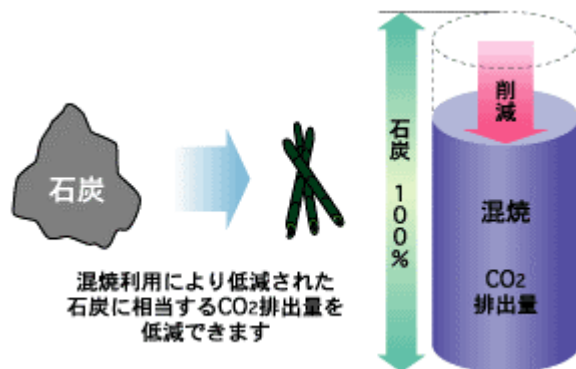
- 太陽光や風力などの自然エネルギーは枯渇する心配がないうえ、発電の際にCO<sub>2</sub>が発生しません。これらの新エネルギーの普及促進に貢献するため、新エネルギー発電からの余剰電力を積極的に購入するほか、その開発および助成活動にも携わっています。

### 新エネルギー発電からの余剰購入

- 未利用エネルギーの有効活用の観点から廃棄物発電、太陽光発電の余剰電力を購入しています。事業目的の風力発電については、長期間、安定して電力を購入するご契約をしています。
- また、新エネルギーの更なる普及を目的とした「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法（RPS法）」の施行（平成15年4月）に伴い、経済性にも配慮しながら、対象エネルギーからの購入を進めています。  
このように購入条件などに配慮をすることで新エネルギー発電の普及を支援しています。

### 新エネルギー発電の研究・開発

- 事業所などに太陽光発電および燃料電池設備を設置して実証試験を行うとともに、未利用間伐材や竹などの木質バイオマスの石炭火力発電所での混焼など新エネルギーの普及促進に取り組んでいます。
- 石炭火力発電所での木質バイオマス混焼技術の実用化により、経済的なバイオマス発電が可能となり、混焼利用により低減された石炭に相当するCO<sub>2</sub>を削減することができます。



## 中国グリーン電力基金

- 「中国グリーン電力基金」は、地域の皆さまから参加者を募り、参加者からの拠出金をもとに、太陽光（公共用）・風力発電設備等の建設を助成一層の普及促進を図る市民参加型の取り組みです。基金の運営は、財団法人ちゅうごく産業創造センターが行っています。
- 当社では、お申し込みの手続きや拠出金の口座振替など、運営のお手伝いをさせていただくとともに、募集PRや基金への拠出により、自然エネルギー発電設備の普及拡大に積極的に協力しています。

### 【平成19年3月末現在加入件数・口数】

- ・ 加入件数 1, 151件
- ・ 加入口数 1, 540口（1口500円/月）

### 【平成18年度 助成対象設備】

	助成件数	助成予定額	助成対象出力
太陽光発電設備	4件	600万円	計173.86kW
風力発電設備	3件	1,523.7万円	計48,950kW
環境教育目的用発電設備	1件	50万円	計0.45kW

※ 平成19年度は、太陽光・風力・環境教育目的用発電設備の建設に2,000万円を助成する予定です。

お問い合わせや参加のお申し込みは、（財）ちゅうごく産業創造センター（TEL082-241-9927）および中国電力の各営業所にて承っております。

申込書は、下記のホームページからもお取り寄せいただけます。

<中国グリーン電力基金ホームページ <http://www.energia.co.jp/green/>>

### 3. グループ経営

#### 中国電力グループ経営の基本的考え方

- 電力自由化の進展など経営環境の変化に対応し、中国電力グループの着実な発展を目指していくためには、グループ一体となった事業活動がますます重要となります。こうした観点から、平成14年10月、グループ経営の「基本的考え方」を、以下のとおり定めました。

#### 目指すもの

- 魅力あふれる商品・サービスを提供することにより、お客さまから「なくてはならない」と思ってもらえる企業グループを目指します。
- 引き続き地域経済の中核として地域活性化に貢献するとともに、株主価値を増大いたします。
- グループの雇用安定を図りつつ、人材のレベルアップと技術継承、職場活力を向上いたします。

#### 具体的な取り組み

(1) トータルソリューション※事業の展開

(2) グループ経営資源の効果的活用

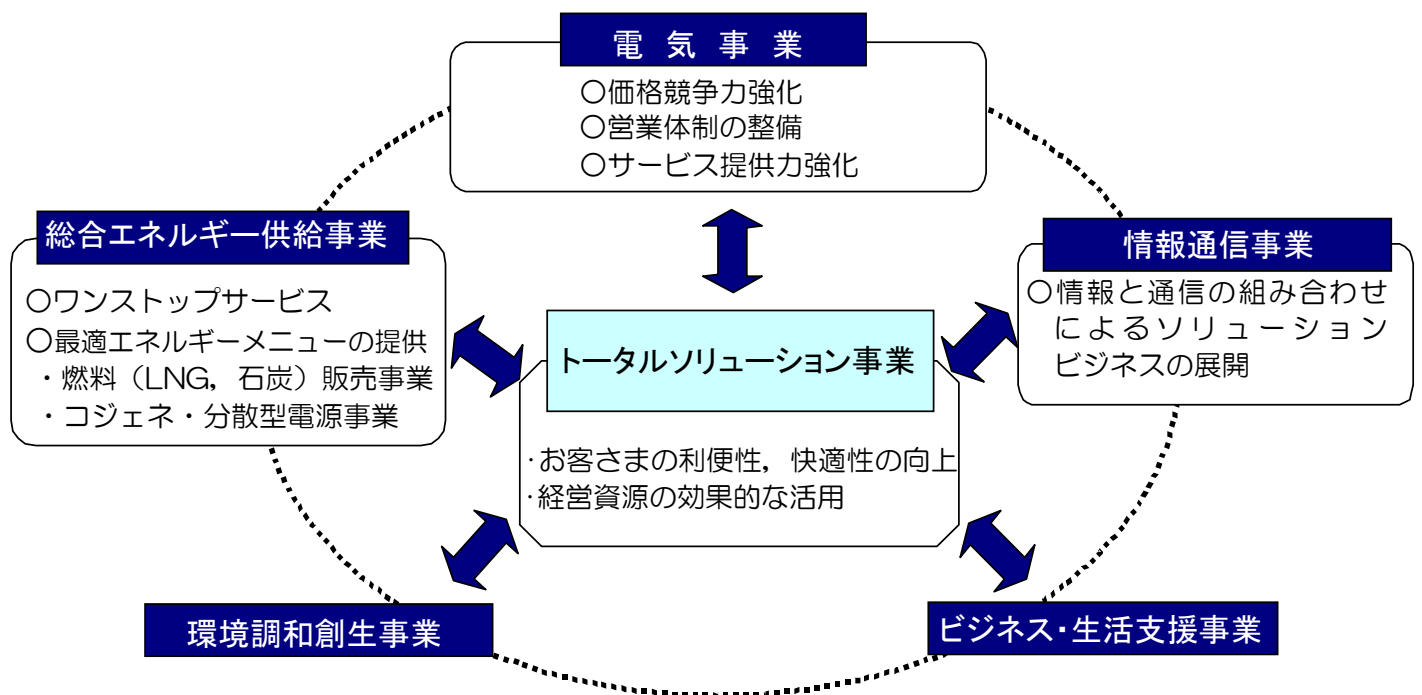
※トータルソリューション

様々な選択肢の中から、総合的にみてお客さまにとって最もメリットのある方策を提供すること

## (1) 事業展開の方向性

トータルソリューション事業の展開により、多様化するお客さまニーズにお応えすることで、グループの収益力を高めていきます。

- グループの強みを活かせる事業領域（戦略的事業領域）へ集中的に経営資源を投入することで、収益力を高めます。
- 具体的には、多様化するお客さまニーズにお応えするため、グループの中核となる電気事業に加え、4つの戦略事業領域を定め、トータルソリューション事業を展開していきます。
- 今後とも、中国地域を事業展開の基盤としつつ、お客さまの利便性や快適性の向上に資するサービスを提供していきます。



## (2) グループ経営基盤の強化

グループ全体での中期経営計画制度を構築し、グループ経営の充実化に取り組んでいます。

- グループ経営目標の達成に向けて、グループ一体となった事業展開を推進していますが、グループ経営の一層の充実を図るため、平成18年度から、グループ全体での中期経営計画制度を構築し本格的に実施しています。
- 具体的には、会計の開示セグメントとは別に、グループの事業を5つの事業分野（管理セグメント，下図①～⑤）に区分し、それぞれの方針を打ち出したうえで数値目標を含む中期経営計画を策定しています。
- これにより、事業分野ごとの戦略や役割を明確化するとともに、企業間連携による競争力強化・効率化を図り、グループ全体の経営資源を迅速かつ柔軟に最適配分していきます。

### グループ中期経営計画のしくみ

【管理セグメント】		事業領域（会計の開示セグメント）				
		電気事業	総合エネルギー供給	情報通信	その他	
					(環境調和創生) (電気事業サポートほか)	(ビジネス生活支援)
総合エネルギー	① 販売	●	●		●	
	② 電源	●	●		●	
	③ 流通	●			●	
	④ 情報通信			●		
	⑤ ビジネス生活支援					●

### (3) グループ経営資源の効果的活用

グループ全体での経営効率化・競争力強化を推進しています。

#### グループ全体の経営効率化

- グループ各企業がそれぞれ行っている管理間接業務を集中的に行う新会社を設立し、グループ全体での業務効率化・省力化を推進しています。

平成13年4月	(株) エネルギア・ビジネスサービス (経理, 資材, 人事労務の管理間接業務事務代行など) グループ企業の資金を一元的に管理して、グループ全体の資金調達コストの削減, 資金管理業務の効率化を図るため、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入(平成17年2月)
平成15年2月	(株) エネルギア・ロジスティクス (グループ内の資機材輸送, 新物流システムの構築)

#### グループ企業の再編・統合

- グループ全体での競争力強化ならびに効率化に向けた方策として平成15年度からグループ企業の再編・統合を検討・実施しています。

平成15年7月	[新社名 (株) エネルギア・コミュニケーションズ] 中国情報システムサービス(株)と中国通信ネットワーク(株)が合併
平成16年4月	[新社名 中電工業(株)] 中電工業(株)と(株)電設コーテックが合併
平成16年7月	[新社名 (株) エネルギア・ライフ&アクセス] (株)中電アクセスと(株)中電ライフが合併
平成16年7月	グループ企業2社が行っている人材派遣事業を (株) エネルギア人材ソリューションに集約
平成17年10月	[新社名 (株) エネルギア・コミュニケーションズ] (株) エネルギア・コミュニケーションズと(株)アーバンインターネットが合併
平成18年1月	[新社名 (株) エネルギア・コミュニケーションズ] (株) エネルギア・コミュニケーションズ, 中国ネットワークサービス(株)および(株)中国データサービスが合併
平成18年4月	[新社名 (株) ひろしまケーブルテレビ] (株) 広島シティケーブルテレビと広島ケーブルビジョン(株)が合併
平成18年7月	[新社名 瀬戸内共同火力(株)] 福山共同火力(株)と水島共同火力(株)が合併
平成19年4月	[新社名 産興(株)] 産興(株), (株) ひろしまタウン情報および(株) デジタルネット中国が合併

## Ⅱ. 業績の動向

### 1. 中国電力グループ経営目標（連結）

グループ経営目標（連結目標）の達成に向けて、売上拡大と経営効率化を更に推進し、収益力向上を目指して取り組んでいます。

- グループ経営目標は、電気事業をはじめ当社グループ事業を取り巻く経営環境が一層厳しさを増し、将来の不確実性が高まる中で、「グループ経営の基本的考え方」に示した基本コンセプトを実現して、企業価値を向上させ、お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会、社員など、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えするために、平成18年度から平成20年度の3年間で当社グループが達成すべき業績の水準を示したものであり、「収益性」、「効率性」、「健全性」の考え方に基づいて設定しています。
- 平成18年度実績は以下のとおりです。今後、グループ全体での更なる売上拡大と経営効率化に努め、目標の達成を目指します。

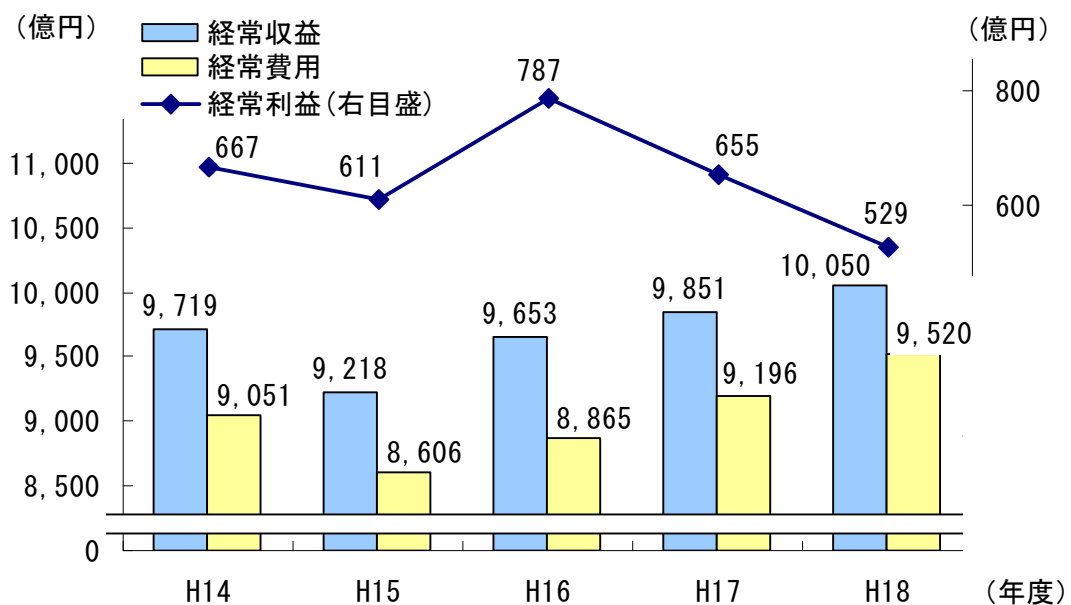
目標項目	目標数値 〔平成18~20年度 平均〕	平成18年度 実績
経常利益	740億円以上/年	607億円
ROA (総資産税引後営業利益率)	2.5%以上/年	2.1%
自己資本比率	28%以上 (平成20年度末)	26.5%

## 2. 収支実績（個別）

### 【平成18年度決算】

- 経常収益は、平成18年7月から実施した電気料金引下げの影響はあったものの、産業用需要の堅調な伸びなどにより販売電力量が増加したことなどから、前期に比べ増収となりました。
- 一方、経常費用は、業務運営全般にわたる効率化に努めたものの、燃料価格上昇などによる原料費の増加などから、前期に比べ増加しました。
- 以上の結果、経常利益は529億円となり、前年に比べ125億円の減益となりました。

### 経常収益・経常費用・経常利益の推移

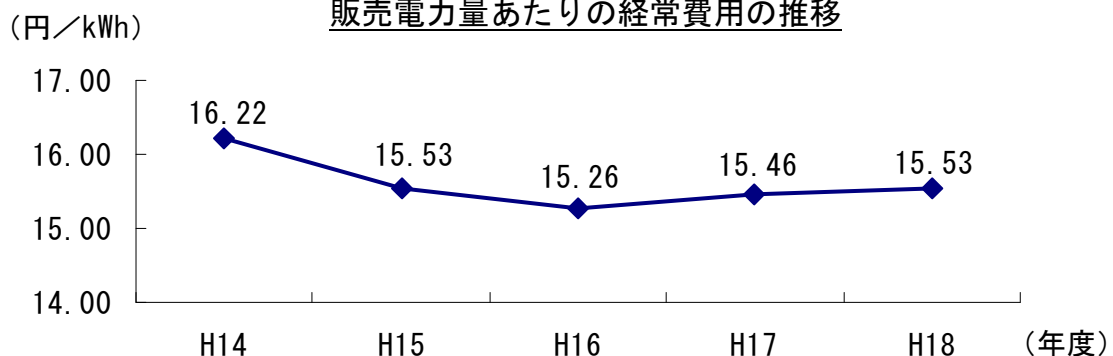


### 販売電力量の推移

(単位：億 kWh, %)

年度	H14	H15	H16	H17	H18
販売電力量	558	554	581	595	613
対前年伸び率	4.2	▲0.7	4.9	2.3	3.0

### 販売電力量あたりの経常費用の推移



### 3. 電気料金の引下げ

平成18年7月1日から、電気料金の引下げを実施しました。

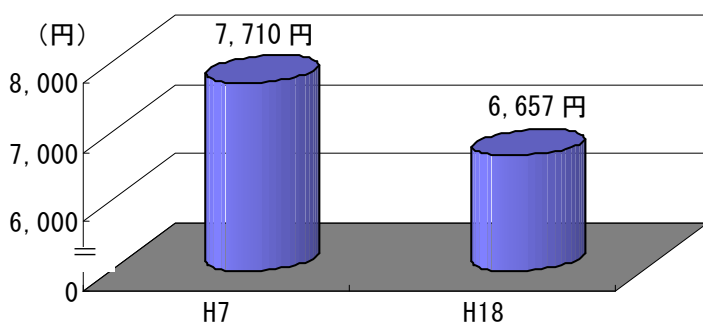
- これまでの経営効率化の成果に加え、今後の効率化努力を最大限に織り込んで、平成18年7月1日から電気料金の引下げを実施しました。
- 一般のご家庭など、低圧で受電されるお客さまを対象とした新しい電気料金は、旧料金に対し、平均で2.51%の引下げとしました。主な契約種別ごとに、平均的なご使用量のお客さまについて、平成18年7～9月分料金で比較した場合の引下げ額は、下表のとおりとなります。
- また、自由化対象となる高圧および特別高圧受電のお客さまに適用する電気料金についても、料金引下げを行いました。

契約種別	主な用途	新料金	旧料金	引下げ額 (年間引下げ額)	試算の前提 (月間ご使用量)
従量電灯A	家庭用	6,657円	6,858円	▲201円 (▲2,400円程度)	(300kWh) 口座振替割引含む
季節別時間帯別電灯 (ファミリー) [プランI]		14,307円	14,624円	▲317円 (▲3,800円程度)	(1,000kWh) 電化住宅割引・ 口座振替割引含む
低圧電力	商店の 冷暖房等	14,839円	15,021円	▲182円 (▲2,200円程度)	契約電力8kW (560kWh)

(注) ・料金は消費税(5%)を含んだものです。  
 ・旧料金は、平成18年7～9月分に適用している料金(平成18年1～3月の通関統計実績に基づく燃料費調整を実施後のもの)です。なお、年間の引下げ額は、燃料費調整により変動することがあります。

#### 家庭用電気料金の推移

- 平均的な使用量のご家庭(従量電灯A 300kWh)で比較した場合、今回を含めた6回の引下げにより、平成7年の料金を基準として約1,000円/月(約14%)お安くなりました。

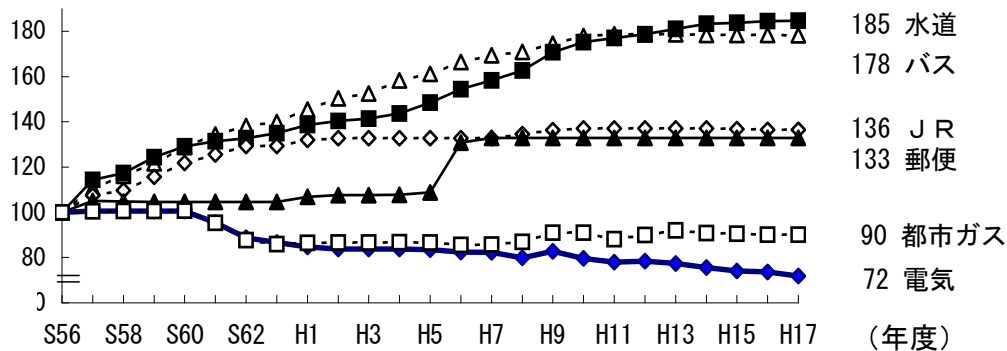


(注)  
 ・左記料金には燃料費調整額を含んでいません。  
 ・平成7年の料金には3%、平成18年の料金には5%の消費税が含まれています。

**電気料金と他の公共料金との比較**

- 多くの公共料金が値上がりするなか、電気料金の水準は大きく低下しています。

(昭和56年=100とした場合の公共料金指数)

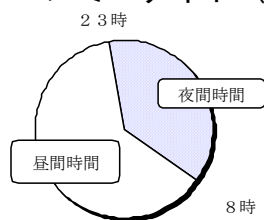


(出典) 総務省統計局 消費者物価指数年報 (平成17年)

**電気料金メニューの多様化**

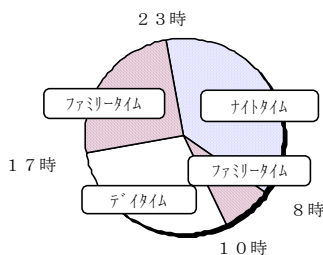
- お客さまの電気のご使用形態にあわせてお選びいただく料金メニューの多様化を図り、昼夜間の電力利用の格差を縮めることにより、エネルギーの効率利用につながる電気のご使用を推奨しています。
- 例えば、ご家庭用の料金メニューのエコノミーナイト、ファミリータイムでは、昼間の料金単価より、電力需要が比較的少ない夜間や朝・夕方の料金単価を割安に設定しています。
- この料金メニューをお選びいただいたお客さまは、昼間の電気製品のご使用量を減らして、夜間や朝・夕方の使用割合を高めていただくことにより電気料金がお得になります。

○ **エコノミーナイト (時間帯別電灯)**



1日を、2つの時間帯(昼間、夜間)に区分して料金を計算します。  
一般的な料金メニュー(従量電灯A)に比べ、昼間は約10%割高ですが、夜間は約70%割安な料金単価を設定しています。

○ **ファミリータイム [プランI] (季節別時間帯別電灯)**  
 // **[プランII] (第2季節別時間帯別電灯)**



電気のご使用量を、2つの季節(夏季、その他の季節)、3つの時間帯(デイトタイム、ファミリータイム、ナイトタイム)に区分して料金を計算します。  
デイトタイムは割高ですが、ナイトタイム、ファミリータイムは割安な料金単価を設定しています。

#### 4. 平成19年度の収支見通し（個別）

- 平成19年度の収支は、売上高についてはほぼ前年度並みとなるものの、業務運営全般にわたる効率化などにより、経常利益は171億円増益の700億円程度となる見通しです。

		平成19年度 見通し (A)	平成18年度 実績 (B)	増減 (A-B)
(対前年伸び率)	(%)	(0.1)	(3.0)	
販売電力量	億 kWh	613	613	0
(対前年伸び率)	(%)	(0.4)	(2.0)	
売上高 (営業収益)	億円	10,000	9,960	40
(対前年伸び率)	(%)	(32.1)	(▲19.1)	
経常利益	億円	700	529	171

- なお、金利の上昇懸念など先行きの経営環境が不透明な状況であることや、平成19年度税制改正に伴う減価償却費負担増による収支への影響などを勘案し、今後の電気料金につきましては、当面、現行料金を維持しつつ、更なる経営効率化に努め、将来的な料金コスト低減の観点から、財務体質の改善など経営基盤のより一層の強化を図っていきたいと考えています。



参 考 資 料

## 参考資料 1

## データでみる中国電力の概要

設 立	昭和26年5月1日		
資 本 金	1,855億2,762万円		
発行済株式総数	3億7,105万5,259株		
株 主 数	157,761名		
契 約 口 数	電 灯	4,644千口	
	電 力	613千口	
	合 計	5,257千口	
販売電力量 (平成18年度)	電 灯	18,136百万 kWh	
	電 力	43,123百万 kWh	
	合 計	61,259百万 kWh	
発 電 設 備	火 力	12力所	8,016千 kW
	水 力	97力所	2,905千 kW
	原子力	1力所	1,280千 kW
	合 計	110力所	12,201千 kW
送 電 設 備	送電線路巨長	地中	512 km
		架空	7,589 km
変 電 設 備	変電所数	395力所	
	出力	47,698千 kVA	
配 電 設 備	配電塔数	56力所	
	容量	325千 kVA	
	配電線路巨長	地中	2,652 km
	架空	78,444 km	
従 業 員 数	10,426人		

(平成19年3月31日現在)

(注1) 送電設備, 配電設備については推計値。

(注2) 配電塔には, 22kV 変圧器室および柱上変圧器を含む。

(注3) 配電線路には低圧線を含むが, 配電所管の送電設備は含まない。

## 決算関連データ（中国電力）

【収支実績】

（単位：億円）

			平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経常 収益	営業 収益	料金収入					
		電灯料	3,647	3,488	3,672	3,756	3,767
		電力料	5,249	5,050	5,274	5,313	5,586
		小計	8,896	8,538	8,946	9,070	9,353
		地帯間・他社販売電力料ほか	758	589	620	697	606
		計	9,654	9,128	9,566	9,768	9,960
	その他	64	90	86	82	90	
	合計	9,719	9,218	9,653	9,851	10,050	
経常 費用	人件費		1,276	1,320	1,134	1,220	1,165
	原料費	燃料費	1,104	1,000	1,280	1,786	2,145
		地帯間・他社購入電力料	1,414	1,344	1,549	1,617	1,468
		計	2,519	2,345	2,829	3,404	3,614
	設備関係費	修繕費	868	862	927	807	900
		減価償却費	1,668	1,564	1,446	1,365	1,284
		支払利息	566	367	367	278	284
		計	3,103	2,795	2,740	2,451	2,469
	公租公課		670	655	656	640	642
	その他		1,481	1,489	1,504	1,480	1,629
合計		9,051	8,606	8,865	9,196	9,520	
経常利益			667	611	787	655	529
渇水準備金引当又は取崩し			-	7	17	▲19	1
原子力発電工事償却 準備金引当又は取崩し			-	-	-	-	50
特別利益			49	-	-	-	-
特別損失			-	-	40	125	-
法人税等			313	284	250	258	168
法人税等調整額			▲53	▲75	13	▲12	▲24
当期純利益			456	395	464	302	334

(注) 億円未満切り捨て

【収支諸元】

			平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
需 要	電灯	億 kWh	168.5	166.6	174.7	181.4	181.4
	電力	億 kWh	222.1	219.9	155.6	31.8	29.4
	小計	億 kWh	390.6	386.5	330.3	213.1	210.8
	特定規模需要	億 kWh	167.9	167.8	251.1	381.8	401.8
	計	億 kWh	558.5	554.3	581.4	595.0	612.6
出水率		%	79.0	105.9	114.3	87.2	100.6
原子力利用率		%	95.7	68.5	65.4	82.9	70.8
為替レート(インターバンク)		円/\$	122	113	108	113	117
原油 CIF 価格(全日本)		\$/バレル	27.4	29.4	38.7	55.8	63.5

## 【貸借対照表実績】

(単位：億円，未満切捨て)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
固定資産	電気事業固定資産	21,457	20,413	19,442	18,520	17,874
	附帯事業固定資産	20	28	9	21	18
	事業外固定資産	68	67	50	54	52
	固定資産仮勘定	1,372	1,297	1,374	1,710	1,971
	核燃料	1,178	1,171	1,210	1,220	1,337
	投資その他の資産	1,257	1,336	1,402	1,934	2,375
	計	25,353	24,314	23,488	23,461	23,628
流動資産		944	872	983	1,071	1,161
資産合計		26,298	25,187	24,472	24,533	24,790
負債	社債	9,000	8,400	8,150	7,950	7,400
	長期借入金	5,346	5,487	4,383	5,514	5,625
	その他	2,037	2,146	2,013	2,091	2,211
	計	16,384	16,033	14,547	15,556	15,237
流動負債		4,733	3,763	4,224	3,117	3,516
引当金	濁水準備引当金	-	7	24	5	6
	原子力発電工事償却準備引当金	-	-	-	-	50
	計	-	7	24	5	57
計		21,118	19,803	18,796	18,678	18,811
純資産	株主資本					
	資本金	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855
	資本剰余金	166	166	166	166	167
	利益剰余金	3,172	3,382	3,664	3,783	3,933
	自己株式	▲71	▲111	▲114	▲116	▲120
評価・換算差額等		57	90	104	166	143
計		5,180	5,383	5,675	5,854	5,978
負債・純資産合計		26,298	25,187	24,472	24,533	24,790

(注)「会社法」(平成17年7月公布，平成18年5月施行)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」に基づき，従来の「資本の部」を「純資産の部」に変更している。

なお，平成17年度以前の「資本の部」残高は，「純資産の部」へ組替えて表示している。

## 中国電力グループ

中国電力グループは、環境に配慮しながらグループ一体となった営業活動を展開し、お客さまの様々なご要望にお応えします。

	会社名・URL	事業内容	電話番号
電気事業	瀬戸内共同火力株 <a href="http://www.energia.co.jp/company/group/seto/index.html">http://www.energia.co.jp/company/group/seto/index.html</a>	火力発電事業	(084) 945-3705
	瀬戸内パワー株	電気供給事業	(082) 247-2632
総合エネルギー供給	(株)エネリア・ソリューション・アンド・サービス <a href="http://www.gr.energia.co.jp/ess/">http://www.gr.energia.co.jp/ess/</a>	燃料(LNG・石炭)の販売、電気・熱エネルギーの供給サービス(コージェネレーションシステム・地域エネルギー供給システムの設置・メンテナンス等)、LNG利用高効率設備の企画・開発など	(082) 544-2330
	(株)パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス <a href="http://www.energia-pet.co.jp/">http://www.energia-pet.co.jp/</a>	発電設備の技術研修・エンジニアリング・ITソリューション・試験研究	(082) 545-0683
	水島エルエヌジー株 <a href="http://www.m-lng.co.jp/">http://www.m-lng.co.jp/</a>	LNG基地の運営 (LNGの受入・貯蔵・気化・送出サービス)	(086) 448-0055
	水島エルエヌジー販売株 <a href="http://www.m-lng.co.jp/">http://www.m-lng.co.jp/</a>	LNGの調達・販売	(086) 448-0069
情報通信	(株)エネルギア・コミュニケーションズ <a href="http://www.enecom.co.jp/">http://www.enecom.co.jp/</a>	インターネット(MEGA EGG, CCCN)、通信ネットワーク(専用サービス、イーサネット通信網サービス[V-LAN]、IP電話サービス)、データセンター、システム構築、ネットワーク構築、ネットワークセキュリティ、アウトソーシング、OA機器販売・賃貸、OAサポートなど	(082) 523-3300
	(株)ひろしまケーブルテレビ <a href="http://www.hicat.ne.jp/">http://www.hicat.ne.jp/</a>	ケーブルテレビサービス、ケーブルインターネットサービス(広島市東区・南区・安佐南区、安芸郡府中町)	(082) 256-1811
環境調和 創生事業	(株)エネルギア・エコ・マテリア <a href="http://www.energia-eco-materia.co.jp/">http://www.energia-eco-materia.co.jp/</a>	石炭灰有効活用商品・石灰石粉末の製造・販売など	(082) 523-3510
電気事業サポートほか	中電工業株 <a href="http://www.chuden-kogyo.co.jp/">http://www.chuden-kogyo.co.jp/</a>	一般建築工事・住宅リフォーム、ビル・マンションリニューアル工事、コーポラティブハウスの企画・コーディネート、塗装工事など	(082) 505-1500
	中電プラント株 <a href="http://www.chuden-plant.co.jp/">http://www.chuden-plant.co.jp/</a>	自家用発電設備・受変電設備・風力発電設備やリサイクル・ゴミ処理施設の建設・保守、光ケーブル敷設、電話基地局建設、送電鉄塔利用サービス、総合サポート事業(設備の点検、設計・施工、監視、研修)など	(082) 252-4311
	中国計器工業株 <a href="http://www.chukeiko.co.jp/">http://www.chukeiko.co.jp/</a>	電力量計・省エネ関連機器・セキュリティ関連機器(画像監視システム・ほっとアイネット)の製造販売、情報インフラ・ネットワークの構築および関連機器の販売、保護リレーの製造・メンテナンス、テレビ電波障害の調査・対策工事など	(082) 237-3101
	中国電機製造株 <a href="http://www.gr.energia.co.jp/chuki/">http://www.gr.energia.co.jp/chuki/</a>	電気温水器(業務用・家庭用)・エコキュート(業務用・家庭用)・変圧器・配電盤・制御盤・特高受変電設備・フリッカ抑制装置等の製造・販売など	(082) 286-3411
	中電環境テクノス株 <a href="http://www.e-ekt.jp/">http://www.e-ekt.jp/</a>	環境保全装置の運転、環境調査、化学分析、文書管理システムの構築など	(082) 242-0291
	(株)小月製鋼所 <a href="http://www.gr.energia.co.jp/ozuki/">http://www.gr.energia.co.jp/ozuki/</a>	タービンケーシング等の一般・特殊鋼品の製造・販売、発電設備等の非破壊検査、バルブメンテナンスなど	(0832) 82-1111

	会社名・URL	事業内容	電話番号
電気事業サポートほか	中電技術コンサルタント(株) http://www.cecnet.co.jp/	土木、建築、電気・通信、情報、環境、機械などに関する構想づくりから調査・計画・設計・施工・監理・維持管理にかかわる技術コンサルタント	(082) 255-5501
	(株)エネルギー・ライフ&アクセス http://www.enela.co.jp/	電気給湯機・電気キッチンヒーター・太陽光発電システム等の住宅設備機器の販売・リース、学校空調一括サービス、熱供給など	(082) 541-1110
	テンパール工業(株) http://www.tempearl.co.jp/	配線用遮断器・漏電遮断器・住宅用分電盤・配電盤・電子応用機器(直流電路地絡検出装置・無停電電源装置)および住宅内情報監視・制御システム(あんしんモニコン)等の製造・販売など	(082) 282-1341
	(株)中電工 http://www.chudenko.co.jp/	電気設備工事、エネルギー関連、送配電線工事、情報通信設備工事、空調管設備工事、水道施設工事、環境関連、防災・消防設備工事、リニューアブル・リフォーム、鉄塔工事、土木建築工事、電気機器の設計・製作・販売・修理・据付・保守、ソフトウェア開発、コンサルティング・メンテナンス業務、電気通信事業など	(082) 291-7411
	中国高圧コンクリート工業(株) http://www.gr.energia.co.jp/kouatsu/	コンクリート製品製造・販売、土木・基礎工事の施工、環境調和創生事業、産業廃棄物処理など	(082) 243-6606
	イーラム工業(株) http://www.eaml.co.jp/	各種水車、発電機および補機類、水中タービン発電機、ダム・ゲート関係制御装置および計測機器(濁度・水位・気象)等の製造・販売など	(082) 429-2100
ビジネス・生活支援	中国企業(株) http://www.chuuki.co.jp/	不動産、緑化、ビル管理、リース、保険、旅行、安全帽の販売など	(082) 242-7835
	(株)エネルギー・ビジネスサービス http://www.ebs-web.co.jp/	経理・資材・人事労務の管理間接業務事務代行など	(082) 523-2600
	(株)エネルギー不動産 http://www.energia-fudosan.com/	マンション・戸建住宅の分譲、賃貸住宅、駐車場、スーパー銭湯「ほの湯」など	(082) 546-3060
	(株)エネルギー・ロジスティクス http://www.energia.co.jp/group/logi/index.html	中国電力グループ内の資機材輸送	(082) 244-3796
	(株)国際規格審査センター http://www.ismc.co.jp	品質・環境マネジメントシステムの審査登録事業	(082) 545-5701
	産興(株) http://www.sankoweb.co.jp/	印刷、広告、イベント企画、ホームページ作成、就職情報サイト(就活ナビ)の運営など	(082) 232-4286
	ハウスプラス中国住宅保証(株) http://www.jutakuhocho.com/	新築・既存住宅の住宅性能評価・表示サービス、建築確認サービス	(082) 545-5607
	(株)エネルギー介護サービス http://www.energia-cs.co.jp/	介護付有料老人ホーム「エネルギーケア平和公園」(デイサービスセンター併設)、「エネルギーケアはびねず」(居宅介護支援・訪問介護・訪問看護)	(082) 544-4830
	(株)エネルギー人材ソリューション http://www.jinzai-solution.co.jp/	人材派遣	(082) 244-2352
(株)福利厚生倶楽部中国 http://www.fukuri-chugoku.co.jp/	法人または団体(共済会・社員会・協会・組合等)の福利厚生代行サービス、社宅管理・海外赴任支援・シニア向け余暇サービスなど人事・労務に関する総合的支援サービス	(082) 543-5855	
【参考】(財)中国電気保安協会 http://www.ces.or.jp/	低圧電気設備の漏電調査・安全診断(住宅・商店など)、自家用電気工作物の保安管理業務(ビル・工場など)、電気の使用安全広報など	(082) 242-7511	

〒730-8701 広島市中区小町4番33号

中国電力株式会社

TEL082-241-0211（代）

<http://www.energia.co.jp/>

---